

令和3年度 決算状況				都道府県名	大阪府	コード番号	272175	市町村類型	Ⅲ-3		
				ふりがな	まつばらし	3年度交付税種地区分			Ⅱ-7		
				市町村名	松原市						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	2年	117,641人	km ²	人	2年	116,796人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	120,750人	16.66	7,061	27年	118,975人	就業人口	2年国調	226人	12,562人	33,466人
	増加率	△2.6%	35.10.1以降の合併状況		0.5	27.2		72.4			
住台基帳	4.3.31	117,313人			27年国調	247人	13,583人	33,720人			
	3.3.31	118,357人				0.5	28.6	70.9			
区分		令和2年度千円	令和3年度千円	区分	指数等千円	指定団体等の状況					
1.歳入総額(A)		58,552,950	50,925,438	基準財政需要額	21,618,599	旧新産 旧工特 低開発					
2.歳出総額(B)		57,873,292	49,877,058	基準財政収入額	12,291,497	旧産炭 山振 過疎 首都					
3.歳入歳出差引額(A)-(B)(C)		679,658	1,048,380	標準税収入額等	15,519,061	近畿 中部 財政健全等					
4.翌年度に繰り越すべき財源(D)		16,970	2,411	標準財政規模	26,540,014	指数表選定 財源超過					
5.実質収支(C)-(D)(E)		662,688	1,045,969	財政力指数	0.59	一部事務組合加入の状況					
6.単年度収支(F)		549,983	383,281	実質収支比率	3.9%	議員公務災害 し尿処理					
7.積立金(G)		222,422	1,829,976	積立金現在高	4,252,434	非常勤公務災害 ごみ処理					
8.繰上償還金(H)		0	0	地方債現在高	39,426,868	退職手当 火葬場					
9.積立金取崩し額(I)		7,130	6,925	収益事業収入額	3,724,643	事務職共同 常備消防					
10.実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)(J)		765,275	2,206,332	債務負担行為額	3,724,643	税務事務 小学校					
				可処分資産額		老人福祉 中学校					
				実質赤字比率	-	伝染病 その他					
				連結実質赤字比率	-						
				実質公債費比率	3.9%						
				将来負担比率	24.0%						
一 般 職 員 等					特 別 職 等						
区分	職員数(A)	1人あたり給料月額(B)	総給料月額(A)×(B)	区分	改定実施年月日	1人あたり平均給与月額(報酬)					
一般職員	(364)人	(313,900)円	(114,260)千円	市町村長	R3.6.1	1,005,700円					
	685人	313,100円	214,474千円	副市町村長	R3.6.1	840,700円					
	うち消防職	115人	312,200円	収入役							
うち技能労務職	62人	346,200円	21,464千円	教育長	R3.6.1	782,400円					
教育公務員	56人	306,500円	17,164千円	議会議長	H22.9.13	760,000円					
臨時職員				議会副議長	H22.9.13	670,000円					
合計	741人	312,600円	231,637千円	議会議員	H22.9.13	(16)人 620,000円					
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額千円	普通会計からの繰入額千円	職員数人	国保会計の状況					
	上水道会計	有	245,471	6,902	22	収支額	△1,355,184千円				
	下水道会計	有	△66,462	1,750,000	10	普通会計からの繰入額	1,541,625千円				
	後期高齢者医療会計	無	31,999	1,928,439	9	加入世帯数	17,142世帯				
	介護保険会計	無	104,964	1,958,127	9	被保険者数	26,143人				
						一世帯当り保険料調定額	146,684円				
					被保険者一人当り保険料調定額	96,181円					
					被保険者一人当り給付額	351,064円					
					職員数	20人					

市町村名		松原市	類型	Ⅲ-3		性 質 別 歳 出					
歳 入											
区分	決算額千円	構成比%	経常一般財源(K)千円	(K)の構成比%	区分	決算額千円	構成比%	税等千円	経常一般財源千円	経常収支比率%	
地方税	14,020,492	27.5	12,824,123	49.5	人件費	7,015,517	14.1	6,458,221	6,453,656	23.4	
地方譲与税	189,696	0.4	189,696	0.7	うち職員給	4,823,204	9.7	4,490,461	4,486,727	16.2	
利子割交付金	15,556	0.0	15,556	0.1	扶助費	18,914,384	37.9	4,153,373	4,149,711	15.0	
配当割交付金	122,954	0.2	122,954	0.5	公債費	4,118,915	8.3	4,118,915	4,118,915	14.9	
株式等譲渡所得割交付金	138,184	0.3	138,184	0.5	内訳	元利償還金	4,118,678	8.3	4,118,678	4,118,678	14.9
地方消費税交付金	2,612,016	5.1	2,612,016	10.1	一時借入金利子	237	0.0	237	237	0.0	
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	小計	30,048,816	60.2	14,730,509	14,722,282	53.3	
自動車取得税交付金		0.0		0.0	物件費	6,011,460	12.1	4,364,481	4,036,439	14.6	
環境性能割交付金	37,204	0.1	37,204	0.1	維持補修費	250,585	0.5	234,224	234,224	0.8	
法人事業税交付金	144,260	0.3	144,260	0.6	補助費等	4,621,031	9.3	4,106,988	3,274,840	11.9	
地方特例交付金	210,860	0.4	198,738	0.8	積立金	2,467,824	4.9	2,374,351			
地方交付税	9,660,083	19.0	9,336,166	36.0	投資及び出資金・貸付金	223,082	0.4	198,082			
うち普通交付税	9,336,166	18.3	9,336,166	36.0	繰入金	5,428,192	10.9	4,154,057	3,785,942	13.7	
うち特別交付税	323,917	0.6		0.0	前年度繰上充用金						
うち震災復興特別交付税		0.0		0.0	投資的経費	826,068	1.7	135,066			
小計	27,151,305	53.3	25,618,897	98.8	うち人件費	16,842	0.0	16,842		経常収支比率 94.3%	
交通安全対策特別交付金	18,385	0.0	18,385	0.1	普通建設事業費	826,068	1.7	135,066		100.5%	
分担金及び負担金	166,826	0.3		0.0	うち補助事業	212,577	0.4	3,671		下段は減収補てん債(特例分)・猶予特例債・臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの	
使用料	329,461	0.6	107,219	0.4	うち単独事業	613,491	1.2	131,395			
手数料	196,347	0.4		0.0	災害復旧事業費		0.0				
国庫支出金	15,226,635	29.9			失業対策事業費						
国有提供交付金(特別区調整交付金)					合計	49,877,058	100.0	30,297,758			
都道府県支出金	3,754,275	7.4			合計	49,877,058	100.0	30,297,758			
財産収入	676,194	1.3	181,820	0.7	経常一般財源	26,053,727千円					
寄附金	93,147	0.2			税等総額	31,346,138千円					
繰入金	46,352	0.1									
繰越金	679,658	1.3									
諸収入	303,653	0.6	4,017	0.0							
地方債	2,283,200	4.5									
合計	50,925,438	100.0	25,930,338	100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区分	決算額千円	構成比%	対前年度増減率%	基準税額×100/75千円	超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円	構成比%	税等千円		
市町村	個人分	5,484,605	39.1	△1.7	5,278,465	議会費	318,941	0.6	318,929		
民税	法人分	713,903	5.1	1.6	497,005	125,570	総務費	5,336,675	10.7	4,891,373	
固定資産税		5,499,068	39.2	△0.7	5,438,605	民生費	27,423,782	55.0	10,831,129		
軽自動車税		198,201	1.4	2.8	195,849	衛生費	3,952,230	7.9	2,466,022		
市町村たばこ税		927,480	6.6	7.7	942,465	労働費	191,758	0.4	151,452		
特別土地保有税						農林水産業費	78,659	0.2	69,414		
法定外普通税						商工費	644,622	1.3	611,708		
目的税	1,197,235	8.5	△0.9			土木費	2,805,604	5.6	2,499,238		
内訳	入湯税	866	0.0	34.1		消防費	1,228,997	2.5	1,183,391		
	都市計画税	1,196,369	8.5	△0.9		教育費	3,776,875	7.6	3,156,187		
	事業所税					災害復旧費		0.0			
旧法による税						公債費	4,118,915	8.3	4,118,915		
内訳	市たばこ消費税					諸支出金					
	電気税					前年度繰上充用金					
	ガス税					特別区調整納付額					
合計	14,020,492	100.0	△0.4	12,352,389	125,570	合計	49,877,058	100.0	30,297,758		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	市 法 均 等 割	3,000,000円	区分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越	合 計		
		所得割	標準税率に対する比率		1,750,000円						
	法人税割	1.0	410,000円								
固 定 資 産 税	均 等 割	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	150,000円	市町村民税	99.2%	40.1%	97.9%		
		所得割	1.0	160,000円							
固定資産税	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	150,000円	固定資産税	99.6%	70.1%	98.9%			
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円	合計	99.4%	52.4%	98.4%			
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							
	均等割	標準税率に対する比率	市 法 均 等 割	50,000円							
	所得割	1.0	市 法 均 等 割	120,000円							